

# 計 算 書 類

2025年度

自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日

日興電機工業株式会社

# 貸借対照表

( 2025年12月31日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	<b>4,035,676</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>2,780,951</b>
現金及び預金	991,062	電子記録債務	291,866
電子記録債権	470,381	買掛金	738,417
売掛金	835,702	短期借入金	1,210,000
製品及び半製品	797,613	一年内返済予定の長期借入金	21,252
仕掛品	302,733	未払金	151,956
原材料	140,087	未払費用	56,387
貯蔵品	32,722	未払消費税等	52,758
未着品	142,148	未払法人税等	60,000
未収入金	274,121	預り金	18,744
為替予約	5,628	賞与引当金	40,704
その他	43,475	製品保証引当金	5,768
		有償支給取引に係る負債	132,595
		資産除去債務	500
<b>(固定資産)</b>	<b>2,785,385</b>	<b>(固定負債)</b>	<b>347,003</b>
有形固定資産	<b>2,129,419</b>	長期借入金	72,362
建物	195,192	長期未払金	40,543
構築物	8,309	退職給付引当金	200,752
機械及び装置	295,283	役員退職慰労引当金	13,660
車両運搬具	0	繰延税金負債	19,685
工具器具備品	38,746		
土地	1,569,230	<b>負債合計</b>	<b>3,127,954</b>
建設仮勘定	22,656	<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	<b>16,149</b>	<b>(株主資本)</b>	<b>3,592,760</b>
ソフトウェア	16,149	(資本金)	2,400,000
投資その他の資産	<b>639,816</b>	(資本剰余金)	158,850
投資有価証券	174,611	資本準備金	158,850
関係会社株式	461,817	(利益剰余金)	1,033,910
その他	3,388	利益準備金	24,554
		繰越利益剰余金	1,009,356
		<b>(評価・換算差額等)</b>	<b>100,346</b>
		その他有価証券評価差額金	94,718
		繰延ヘッジ損益	5,628
<b>資産合計</b>	<b>6,821,061</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,693,107</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>6,821,061</b>

損益計算書

( 2025年 1月 1日から  
2025年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		6,596,386
売 上 原 価	価 値 減 少 損 益		5,787,611
売 上 総 利 益	益 費		808,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	益 費		715,529
営 業 外 収 入	益 金		93,246
営 業 外 収 入	配 当 金	7,673	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,100	
作 業 層 売 却 収 入	他 入 他 入	39,596	67,369
そ の 他 の 収 入	費 用		
営 業 外 費	利 息 他	17,510	
支 払 利 息	他 益	10,943	28,453
そ の 他 の 収 入	益 益		132,161
経 常 利 益	益 益		
特 別 利 益	益 益	69,927	69,927
受 贈 利 益	益 益		
税 引 前 当 期 純 利 益	益 益		202,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税 引 前 当 期 純 利 益		52,186
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額		△22,039
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		171,942

## 株主資本等変動計算書

( 2025年1月1日から  
2025年12月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
2025年1月1日残高	2,400,000	158,850	0	158,850	24,554	837,413	861,967	3,420,817
当期変動額				0			0	
剰余金の配当				0			0	0
当期純利益				0		171,942	171,942	171,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				0			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	171,942	171,942	171,942
2025年12月31日残高	2,400,000	158,850	0	158,850	24,554	1,009,356	1,033,910	3,592,760

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2025年1月1日残高	91,778	△21,280	70,497	3,491,315
当期変動額				
剰余金の配当			0	0
当期純利益			0	171,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,940	26,908	29,848	29,848
当期変動額合計	2,940	26,908	29,848	201,790
2025年12月31日残高	94,718	5,628	100,346	3,693,107

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法	
なお、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法	
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 8年～42年
	構築物 10年～40年
	機械及び装置 2年～10年
	車両運搬具 4年
	工具器具備品 2年～10年
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後の保証期間におけるアフターサービス費用、及び販売済製品の品質問題に対処する費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積もることができる費用については当該金額を、その他については過去の実績に基づき必要額を計上しております。
退職給付引当金	当社は確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・輸入による外貨建買入債務
ヘッジ方針	原則、実需の範囲内で支払円貨額を確定するために為替予約取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判定を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

製品及び商品の販売に係る収益認識

国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転したときに収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用 …………… グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

会計年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌会計年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下の通りです。

(繰延税金資産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 22,039千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、将来の不確実性等を考慮して見積っております。

(株式の評価)

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券 174,611千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損の計上が必要になります。当期末の貸借対照表価額1,980千円は、実質価格が著しく下落していないことを確認しております。

当社は、株式の評価に使用した会計上の見積りに用いられている仮定は適切であると考えておりますが、経営・事情環境の変化等により事業計画の重要な未達が発生し、又は将来の不確実性が増すことにより、見積りに用いた主要な仮定の見直しが必要となる場合には、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1)・担保に供している資産	
電子記録債権	470,381千円
建物	195,192千円
土地	1,569,230千円
・担保に係る債務	
短期借入金	1,210,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,760千円
長期借入金	9,838千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	6,877,560千円
(3)関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記している科目を除く）	
短期金銭債権	323,941千円
短期金銭債務	466,457千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	628,427千円
仕入高	1,306,226千円
その他	2,643千円
営業取引以外の取引による取引高	69,927千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	24,554,000株
(2)配当に関する事項	
①配当金支払額	
該当無し	
②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
・配当金の総額	131,670千円
・1株当たり配当額	5.36円
・基準日	2025年12月31日
・効力発生日	2026年4月1日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

### 6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
製品保証引当金	1,763千円
棚卸資産評価減	50,793千円
賞与引当金	12,447千円
未払事業税	5,290千円
一括償却資産	666千円
退職給付引当金	63,124千円
減価償却資産	708千円
役員退職慰労引当金	4,299千円
資産除去債務	157千円
電話加入権評価損	862千円
材料売却収入	5,291千円
繰越欠損金	2,385千円
繰延税金資産小計	147,790千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,385千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△123,365千円
評価性引当額小計	△125,751千円
繰延税金資産合計	22,039千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△41,724千円
繰延税金負債合計	△41,724千円
繰延税金負債の純額	△19,685千円

#### (2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理並びに開示を行っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、滞留債権の有無を管理することによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、株式および投資信託であり、上場株式および上場投資信託については半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)および開発棟建設資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	172,631	172,631	—
②長期借入金(※2)	(93,614)	(87,081)	(6,533)
③デリバティブ取引(※3)	5,628	5,628	

※1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

※2 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### ①投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は、取引所の価格によっております。

#### ②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式は、「①投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

	当会計年度(千円)
非上場株式	463,797

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	(子会社)		(子会社)		(子会社)		
会社等の名称	日興(宁波)電機有限公司		寧波日耕貿易有限公司		PT-NICE		
議決権等の所有割合	所有 直接100%		所有 間接100%		所有 直接100%		
関連当事者との関係 役員の兼任等 事業上の関係	当社製品の生産、及び当社製品の販売		当社製品の部品供給、及び当社製品の販売		当社製品の生産、及び当社製品の販売		
取引の内容(注2)	生産品購入	製品販売	部品購入	製品販売	生産品購入	製品販売	受贈取引
取引金額(注1)	593,368千円	122,404千円	629,162千円	17,111千円	83,695千円	60,690千円	69,927千円
科目(注2)	買掛金	未収入金	買掛金	売掛金	買掛金	売掛金	未収入金
期末残高(注1)	327,610千円	125,245千円	87,678千円	5,260千円	51,168千円	18,790千円	111,570千円

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、一般的な市場価格等を勘案し、取引価格を決定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 .....	150円40銭
(2) 1株当たり当期純利益 .....	7円00銭

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。